

ダウエイ SEZ 地域における人権侵害の事例調査 要旨 *

2016年3月

作成:ダウエイ開発連合(DDA)および地元住民

1. Char Khan 村の村民を起訴

Char Khan 村は、タイへと延びるロードリンクの始点 0 km地点の近郊に位置する漁村で、百年の歴史がある。世帯数は約 30 で、うち 3 世帯がボートを所有し、それぞれのボートに平均して 10 家族ずつが働いていた。2013 年 12 月、ダウエイ SEZ の実施のため、村民は立ち退きを強要されたが、ボート所有者 3 名はそれを拒否した。結果、刑法 188 項 [section 188]違反とされ 1 か月にわたり収監された。すべての家屋は取り壊され、全村民の生計が奪われた。

「私たちの農園はタイの人たちによって破壊された。なのに、彼らは何の罪にも問われなかった。しかし私たちは、自分の土地にも関わらず不法侵入したという罪で起訴された。」U Soe Naing 談

2. 移転地に移った一家族の苦難

2013 年 3 月、移転地 Bawar に 4 世帯が移転したが、うち 3 世帯は補償として受け取った家屋を売り払ったのち、移住労働者としてタイに移って行った。移転地には 480 もの家屋が建設されているが、その時からここに暮らす家族は U Aye Swe および Daw Ma Lay 夫婦の 6 人家族一家のみとなった。Daw Ma Lay は日々の収入を確保するため、小川沿いで貝の採取に奮闘しなくてはならない。Aye Swe は移転して来たら職がない。公立学校に通わせるだけのお金が夫婦にないため、二人の息子は寺子屋で勉強している。二人の娘はヤンゴン(600 キロほど離れた都市)とメイ(200 キロほど離れた都市)でお手伝いさんとして働く。2013 年に事業が中断してから、移転地には電気はおろか飲料水の供給もない。

「私は、移転地には電気や水もあり、すべて上手く行くと聞かされていた。今、水さえも自分たちで手配しなければならぬ。聞かされていたことと現実が違い過ぎる。」Daw Ma Lay 談

3. 製塩の村 Yaw Dut Thar での生計喪失

Yaw Dut Thar 村には 11 の家屋におよそ 50 人が住んでいた。彼らは製塩を生業としていた。多くの家族は塩 1 椀につき 8,000 チャット、もしくは一日あたり 40,000 チャット稼いでいた。2011 年、ITD 社は砂浜沿いに道路を造成するための敷地確保のため、村民との協議なしに家屋を取り壊した。村民は製塩という主要生計手段を失い、一切の補償なしに移転を余儀なくされた。現在、村民は日雇い労働者という苦しい状況にある。

「村の全員が、自分達の暮らしが製塩で成り立っていることを知っていた。いま私たちは仕事がなく、失業者になった。」Daw Lay Po 談

4. 採石場により破壊された水田

SEZ の北に位置する Talaing Thant 山は、Payadat 村と Mayingyi 村の間にある。この山は SEZ で使用する石材の採掘場を選定された。採掘場は推定生産量 3,000 トンで、2010 年に(操業が)始まった。採掘によって発生する廃棄物はすべて、山を下った先の田畑に流れ、Payadat 村の 40 人が所有する 150 エーカー(東京ドーム約 13 個分。1 エーカーは約 4,047 平方メートル)の農地が破壊された。村民は SEZ マネージメント委員会および地元政府

に、2012、2013、2014、2015 年と複数の抗議書簡を送った。政府は問題を解決すると約束したが、何らの行動もなく、村民に対しての解決策も取られず、結果、住民の生計は悪化した。

「影響を受けた水田は補償されると聞いていた。しかし、3 年経ったが何も起きていない。」U Htein Than 談

5. 道路建設時に壊された Mayin Gyi 村の水田

採石場から SEZ 区域に石材を運搬するため ITD 社は道路を建設した。この建設が小川の流れを遮り、道路といくつかの地域を水没させた。また水不足も引き起こされ、200 エーカー(東京ドーム約 17 個分)の水田をダメにした。これらの土地は Mayin Gyi 村の村民およそ 50 人が所有していたものだが、今後そこで稲作することは不可能になってしまった。村民は、水流の改善のため ITD 社がトンネルや橋を整備することを要求したが、誰も責任を取っていない。

6. ダウエイ SEZ からタイへ延びるロードリンク 8 km から 10 km 地点の間の土地喪失

タイへのロードリンク 8 km から 10 km 地点の間には、11 世帯が住んでいた。彼らはゴムおよびピンロウジュを主要生計手段として栽培していた。2011 年、ITD 社は補償のために木や家屋の数について調査を行った。2012 年、ITD 社は農園 1 エーカーあたり 500 万チャットの補償金を支払った。しかし家屋に対する補償はなかった。タニンダーリ管区の管区長に要請書を送ったが、返答はない。恐怖を感じた村民は提示された補償で合意するしかなかった。

「提示した内容で合意しなければ、何ももらえないぞ、と言われた。そのため、私たちは彼らが出してくるものを受け取るしかなかった。」Daw Thida Aye 談

7. 早期開発区域の土地をめぐる補償問題

ダウエイ SEZ の早期開発は 27 平方 km で実施されるが、その土地の一部は、政府が所有する 4,000 エーカーのアブラヤシ農園内に位置し、残りは Pagonzone 村の一部だった場所である。2012 年、ITD 社は 64 人の村民に対し、80 エーカーの追加の土地を補償として提示した。14 人の村民はこの提示を断った。損失に対して他の場所と同じ補償基準が用いられず、不平等で不十分だったためだ。その後、ITD 社はアブラヤシ農園を更地にするため火をつけたが、その火が 2 人の村民が所有する農地に燃え移った。その 2 人は、提示を断った 14 人のうちの 2 人だった。農地を燃やされたうちの 1 人は補償に応じた。しかし村民は、基準が設定されておらず、各世帯が異なる度合の補償を受けることに懸念を持っていた。2013 年、村民は抗議の書簡を郡の行政官および SEZ 支援委員会に送った。ITD 社は村民に、苦情は取り上げられない、なぜなら SEZ の早期開発は延期されたからだ、と伝えて来た。

「私は隣人よりも低い補償を提示された。同じように農地を燃やされたにも関わらず。だから、私は補償に応じなかった」Daw Yu War Htwe 談

※文中の()書は訳者によるもの。

* 英語原文 “Summary of case studies on human rights violation in Dawei Special Economic Zone Area”, March 2016, Compiled by DDA and local villagers

(翻訳 メコン・ウォッチ)